

地方観光の実践者よりの日本を守るための檄書  
あらゆる理不尽に遭う「観光」業界は現代版「魔女狩り」の対象なのか

東京都に4度目の  
緊急事態宣言が発出

2021年7月20日刊行

# 理 不 尽

## ～観光を殺すのは誰か～

株式会社あさ出版(代表取締役:佐藤和夫、所在地:東京都豊島区)は、岩崎芳太郎著『理不尽 ～観光を殺すのは誰か～』を2021年7月20日(火)に刊行いたします。

田村淳さん推薦! 「観光を殺すのは誰か」その答えがここに!

いわさきグループは、鹿児島では知らないひとはいない地元有名企業グループです。ホテル・運輸・交通等と地元密着で鹿児島をささえ、また鹿児島県出身の若手人材を支援してきました。

同社のグループCEOで、鹿児島商工会議所会頭でもある岩崎芳太郎氏が、コロナ禍で観光・運輸・飲食業界がいかに理不尽な扱いを受けて苦境に立たされているかを、“地方観光の実践者よりの日本を守るための檄書”として、わかりやすく解説。そしてそれを乗り越えるために声を上げ続けている現状をお伝えます。

東京都に2021年7月12日から緊急事態宣言が発出され、第5波の可能性がでてきたなか、緊急出版です。コロナ禍の状況下で苦しむ地方企業経営者への岩崎氏からの応援歌。田村淳さん(ロンドンブーツ1号2号)推薦の1冊です。

タイトル:理不尽 ～観光を殺すのは誰か～

著者:岩崎芳太郎 ページ数:319ページ

価格:1,320円(10%税込) 発売日:2021年7月20日

ISBN:978-4-86667-298-4

### 【目次】

はじめに

序 章 道理が非理に優越するために

第2章 「命か経済か」の理不尽

第4章 「無謬主義」がもたらす理不尽

あとがき／巻末資料

第1章 「県境を越えるな」の理不尽

第3章 「感染拡大と移動」の理不尽

第5章 「観光、観光業」への理不尽

# 理 不 尽

観光を殺すのは誰か

Yoshitaro Iwasaki

岩崎芳太郎

鹿児島県立玉龍高校卒業、慶應義塾大学経済学部へ進み、1976年、三井物産株式会社入社。米国(ニューヨーク)勤務を経て、1984年、いわさきグループの中核会社、岩崎産業株式会社に入社。1987年、同社副社長、2002年から同社代表取締役社長に就任。鹿児島だけでなく、国内から海外へも事業を拡大。グループ関連会社である、いわさきコーポレーション(株)、いわさきホテルズ(株)、白露酒造(株)、豪州岩崎産業(株)、インターローカルメディア(株)など、30数社のCEOとして、陸運・海運・航空・観光・ホテル・放送・製造・林業など幅広く事業を展開している。

GoToトラベルが感染拡大の原因だったのか

「不要不急」

「自粛要請」の

是非を問う!

「観光を殺すのは誰か」

その答えがこの本の中に!

田村 淳さん 推薦!!

(ロンドンブーツ1号2号)

鹿児島商工会議所会頭、いわさきグループCEO

1953年、鹿児島県生まれ。鹿児島市立玉龍高校を卒業後、慶應義塾大学経済学部へ進み、1976年、三井物産株式会社入社。米国(ニューヨーク)勤務を経て、1984年、いわさきグループの中核会社、岩崎産業株式会社に入社。1987年、同社副社長、2002年から同社代表取締役社長に就任。鹿児島だけでなく、国内から海外へも事業を拡大。グループ関連会社である、いわさきコーポレーション(株)、いわさきホテルズ(株)、白露酒造(株)、豪州岩崎産業(株)、インターローカルメディア(株)など、30数社のCEOとして、陸運・海運・航空・観光・ホテル・放送・製造・林業など幅広く事業を展開している。

1997年マンスフィールド特別賞受賞。2019年 国土交通大臣表彰。

鹿児島県商工会議所連合会会長、鹿児島県バス協会会長、鹿児島県観光連盟副会長、鹿児島観光コンベンション協会副理事長、九州商工会議所連合会観光委員会委員長、九州観光推進機構理事、日本ホテル協会理事、日本バス協会理事、日本旅客船協会理事、岩崎育英文化財団理事長などの要職を務める。

グループの創業者である祖父・岩崎興八郎は18年間、父である岩崎福三は12年間、鹿児島商工会議所の会頭を務めていた。

著書に『地方を殺すのは誰か』(PHP 研究所)。



いわさき よしたろう  
岩崎 芳太郎

## 「県境を越えるな」の理不尽～不当な嫌疑のかけられ方に異を唱えたい～

いろいろと反論を書いていますますが、このような嫌疑のかけ方は、十八世紀にキリスト教会が異端者を魔女に仕立て上げて、当人に自分が魔女でないことを証明する事を強いるに等しいと私は思います。いわゆる「悪魔の証明」というものです。

第三波の時は、エビデンスがないにもかかわらず、Go To トラベルが「きっかけ」とされました。そして「きっかけ」とされたのは、Go To トラベルですが、実際は旅行が感染拡大のきっかけと世間から認定されました。

だから、「旅行はするな」となったと思います。

第四波は、Go To トラベルがきっかけでないこと、何らかの関与もないことは明らかです。第二波、第三波を大きく超える第四波の感染拡大の原因については、国も、専門家会議分科会も医師会関係者も公式には全く言及されていません。

## 「命か経済か」の理不尽～国のあり方～

Go To トラベル、Go To イートを行なうべきかどうかの議論がこの一年間いくつかの極面で、世論も巻き込んで為され、その都度、国および都道府県知事によって判断、決定がなされました。いろいろな立場の人々が、それぞれの視点から自己たちの正論を主張しました。その一つひとつは、ある一面のみを見れば正しいことと評価されます。しかし、全体から見れば、それは正しいとして、判断、決定の前提として組み込むことが必ずしも正しいとはなりません。

Go To トラベルが始まったら、案の定、問題だらけでした。当然、いろいろと批判が出ました。そして、人々が右往左往して、「命」派と「経済」派とへの分断が起きました。

観光や旅行や外食は反社会的行為と世間一般から思われ、大変困難な状況になってしまいました。経済のダメージについて定性的な考察がないまま、経済対策や支援がなされてしまっています。

## 「観光、観光業」への理不尽～観光のあり方～

いろいろな予見の中、観光・運輸・飲食に関して言えば、ワクチンは救世主となり得ないと判断すべきです。ワクチンの接種が進もうとも、真の集団免疫的な状態が出現するまでは今と何も変わらないだろうと考えて経営判断すべきです。

集団免疫的な状態はどんなに早くとも2021年中ではないでしょう。少なくとも、観光と飲食にとっては、2021年中は今と何も変わらないと考えます。マスクも外せない、ソーシャルディスタンスも維持しないといけない等々、事実上のハンディキャップは解消されないと見るべきです。

また、集団免疫的な状態になっても、効果のある治療薬が認定され、新型コロナウイルスの感染リスクについて、「正しく恐れる」という合理的な共通認識が社会に形成されれば営業環境は改善されるでしょう。

しかし、産業としての観光・飲食に対する差別的扱いは続くため、コロナ禍前と比し、難しい経営環境は大きく改善されることはないと言われ、十分な収益を得ることはできないと考えるべきです。

つまり、倒産、廃業のリスクは決して減りません。2022年になっても多くの事業者の生計が成り立っていないかどうか、危うい状況が続くこととなることを国や都道府県知事は考えてもらいたいと思います。